

大阪市景気観測調査結果(令和8年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和8年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、持ち直しの動きが弱まっており、先行きも慎重な見方が広がっている

今期の業況判断DIは上昇、前年同期比は下降、来期の業況見通しDIは下降。出荷・売上高DIは上昇、営業利益判断DIは下降、営業利益水準DIは上昇。原材料価格DIは上昇、製・商品単価DIは上昇。設備投資は横ばい、資金繰りDIは下降。雇用不足DIは上昇、来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(令和8年4-6月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕は上昇、前年同期比は下降

業況判断DI(前期比)は、全体では0.5ポイント上昇し-18.1。業況判断DI(前年同期比)は、全体では0.1ポイント下降し-18.6。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」50.2%、「季節的要因」35.4%、「原材料コストの下落」13.9%。下降要因は、「原材料コストの上昇」36.4%、「販売・受注価格の下落」29.7%、「内需の減退」21.5%。

来期(令和8年7-9月期)の業況見通し〔季節調整後〕…下降

来期の業況見通しDI(前期比)は、1.6ポイント下降し-19.7。

出荷・売上高〔季節調整後〕…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は、2.3ポイント上昇し-17.7。

営業利益判断〔季節調整後〕…下降 営業利益水準〔季節調整後〕…上昇

営業利益判断DIは、3.4ポイント下降し5.5。営業利益水準DI(前期比)は、0.4ポイント上昇し-17.6。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は、14.5ポイント上昇し65.6。製・商品単価DI(前期比)は、13.3ポイント上昇し21.7。

設備投資(前年度実績比)…「増加」、「減少」とも下降

設備投資は、「増加」13.0%、「減少」12.1%。前年同期よりも「増加」、「減少」とも下降。

資金繰り…下降

資金繰りDIは、1.3ポイント下降し14.0。

雇用状況…上昇(逼迫感が増加) 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足DIは、0.5ポイント上昇し33.9。来期(7-9月期)の従業者数見通しDIは、0.2ポイント下降し-3.3。

2025年度の従業者数、出荷・売上高、営業利益…前年度比は、いずれも「減少」が「増加」を上回る

2025年度の従業者数(前年度比)は、「増加」11.4%、「横ばい」71.6%、「減少」17.0%で、2025年度の出荷・売上高(前年度比)は、「増加」22.9%、「横ばい」46.8%、「減少」30.4%で、いずれも「減少」が「増加」を上回った。2025年度の営業利益は、「黒字」39.0%、「収支トントン」37.7%、「赤字」23.3%で、「黒字」が「赤字」を上回った。2025年度の営業利益(前年度比)は、「増加」23.5%、「横ばい」44.2%、「減少」32.3%で、「減少」が「増加」を上回った。

2026年の懸念材料…「原材料・資材調達の困難」、「エネルギー価格の高騰」、「物流コストの高騰」等が多数

2026年の懸念材料は、「原材料・資材調達の困難」49.1%、「エネルギー価格の高騰」42.3%、「物流コストの高騰」41.7%、「人件費の上昇」39.4%、「人材確保・定着」36.1%等。

- ・ 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- ・ 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
- ・ 調査時期：令和8年5月28日～6月15日
- ・ 回答企業数：1,141社

業種別回答企業数内訳 令和8年4-6月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	228	30.4	29.5	16.7	9.3	8.4	5.7
非製造業	913	48.4	26.2	12.6	6.3	3.6	2.9
建設業	115	32.7	41.8	14.5	5.5	0.9	4.5
情報通信業	44	27.9	30.2	16.3	14.0	11.6	0.0
運輸業	44	14.3	33.3	21.4	19.0	7.1	4.8
卸売業	225	32.7	34.5	19.1	7.3	4.5	1.8
小売業	113	62.7	22.7	4.5	5.5	0.9	3.6
不動産業	95	75.5	14.9	7.4	2.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	93	76.7	12.2	4.4	2.2	2.2	2.2
専門・技術サービス	184	52.8	18.9	12.2	5.6	5.6	5.0
事業サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス 業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全業種計	1,141	44.7	26.9	13.4	6.9	4.6	3.5
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	70	6.1
中小企業	1046	91.7
不明	25	2.2

注1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

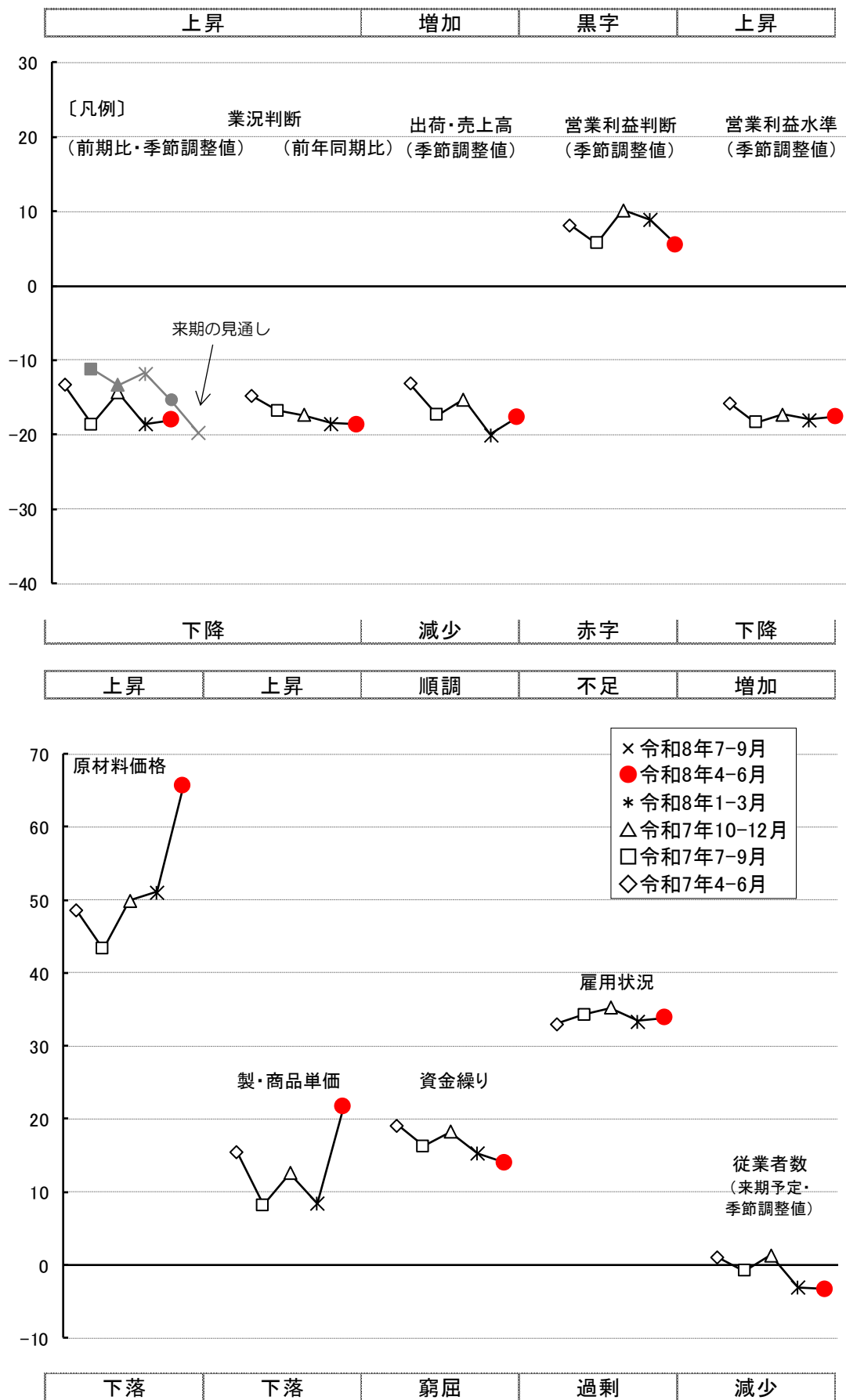
回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-13-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、毎年4-6月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

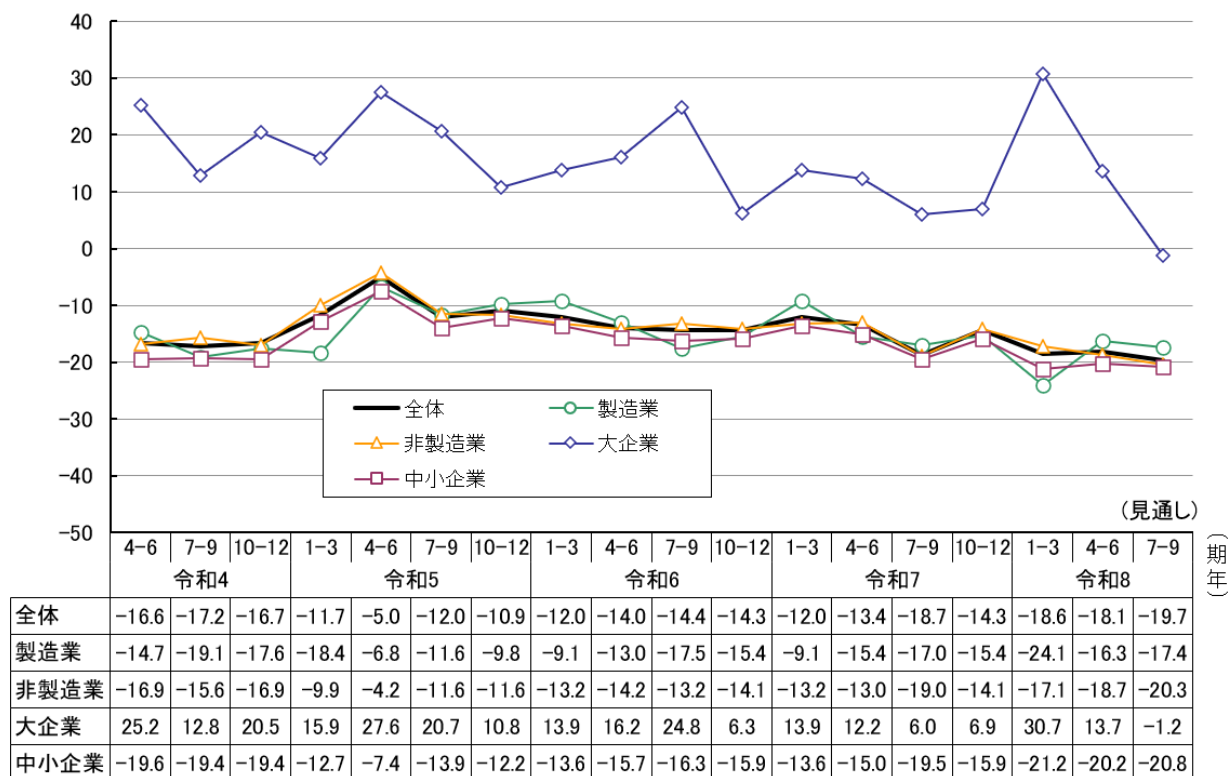
図表1 主な項目のD I (令和7(2025)年4-6月～令和8(2026)年4-6月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和8年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では0.5ポイント上昇し-18.1となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は7.8ポイント上昇し-16.3、非製造業は1.6ポイント下降し-18.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は17.0ポイント下降し13.7、中小企業は1.0ポイント上昇し-20.2。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和8年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では1.6ポイント下降し-19.7。 ※なお、前期比とは令和8年4-6月期比のこと。

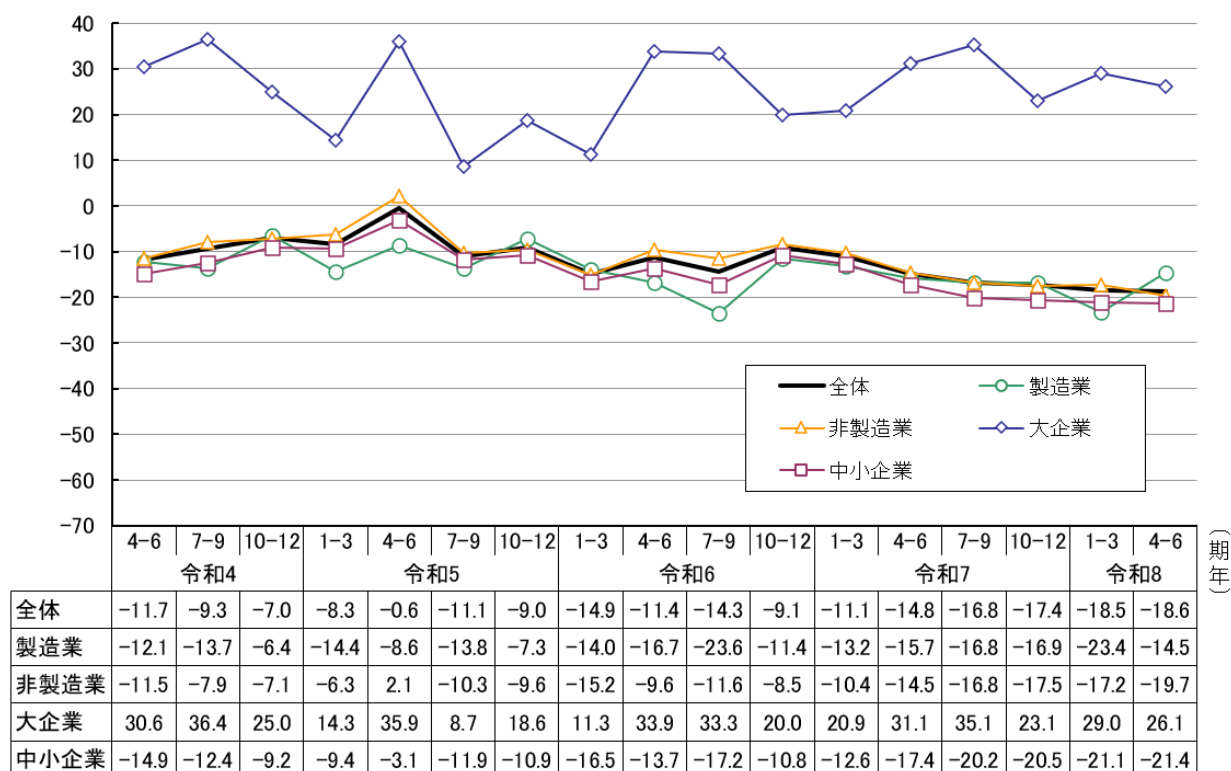
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は1.1ポイント下降し-17.4、非製造業は1.6ポイント下降し-20.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は14.9ポイント下降し-1.2、中小企業は0.6ポイント下降し-20.8。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和8年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では0.1ポイント下降し-18.6となった。

・ 製造業・非製造業別

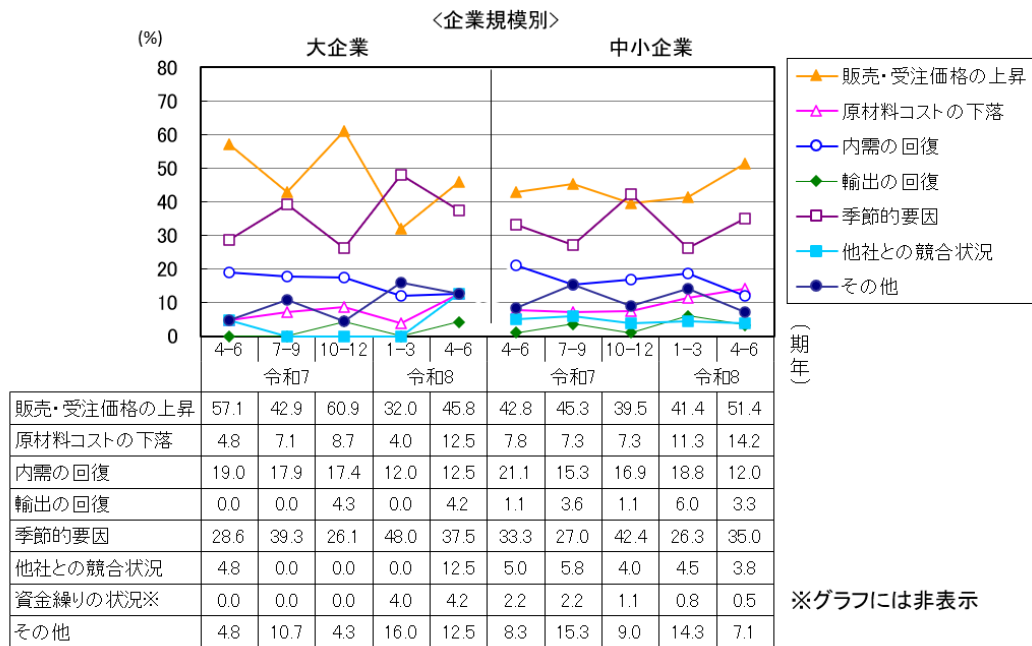
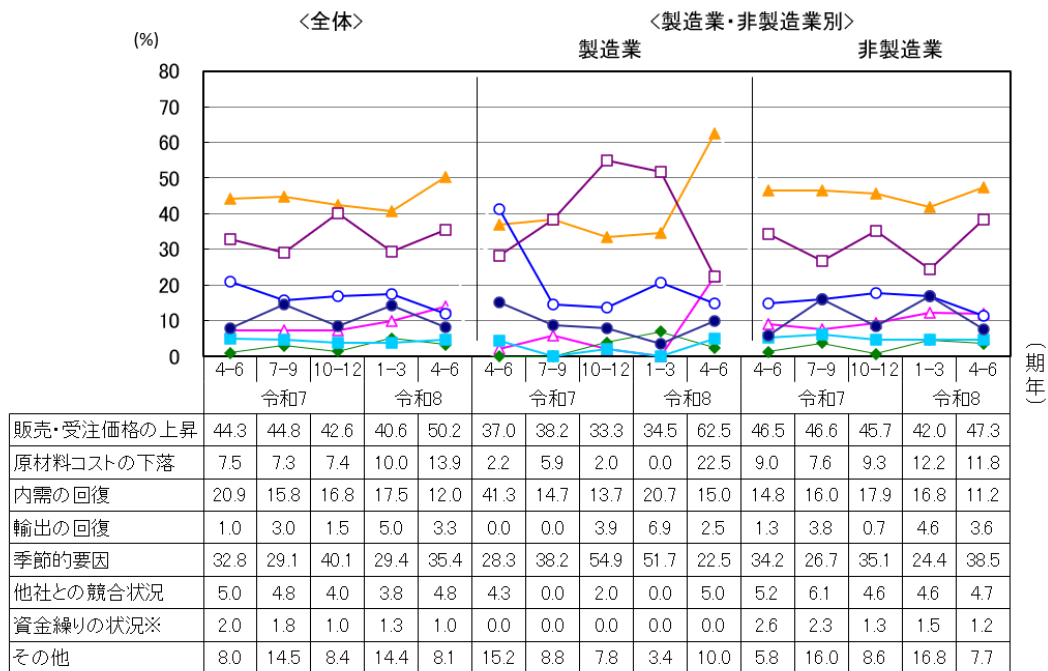
製造業は8.9ポイント上昇し-14.5、非製造業は2.5ポイント下降し-19.7。

・ 大企業・中小企業別

大企業は2.9ポイント下降し26.1、中小企業は0.3ポイント下降し-21.4。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和7年4-6月～令和8年4-6月期)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が50.2%と最も高く、次いで「季節的要因」が35.4%、「原材料コストの下落」が13.9%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が大幅に上昇し62.5%となり、「原材料コストの下落」も大幅に上昇し22.5%、「季節的要因」は下降し22.5%と並んだ。

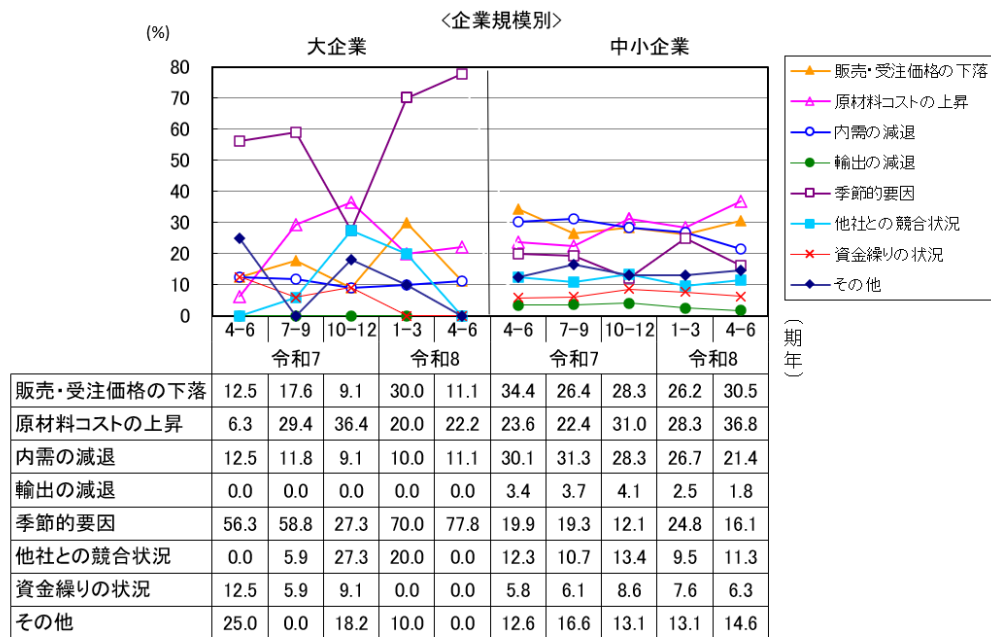
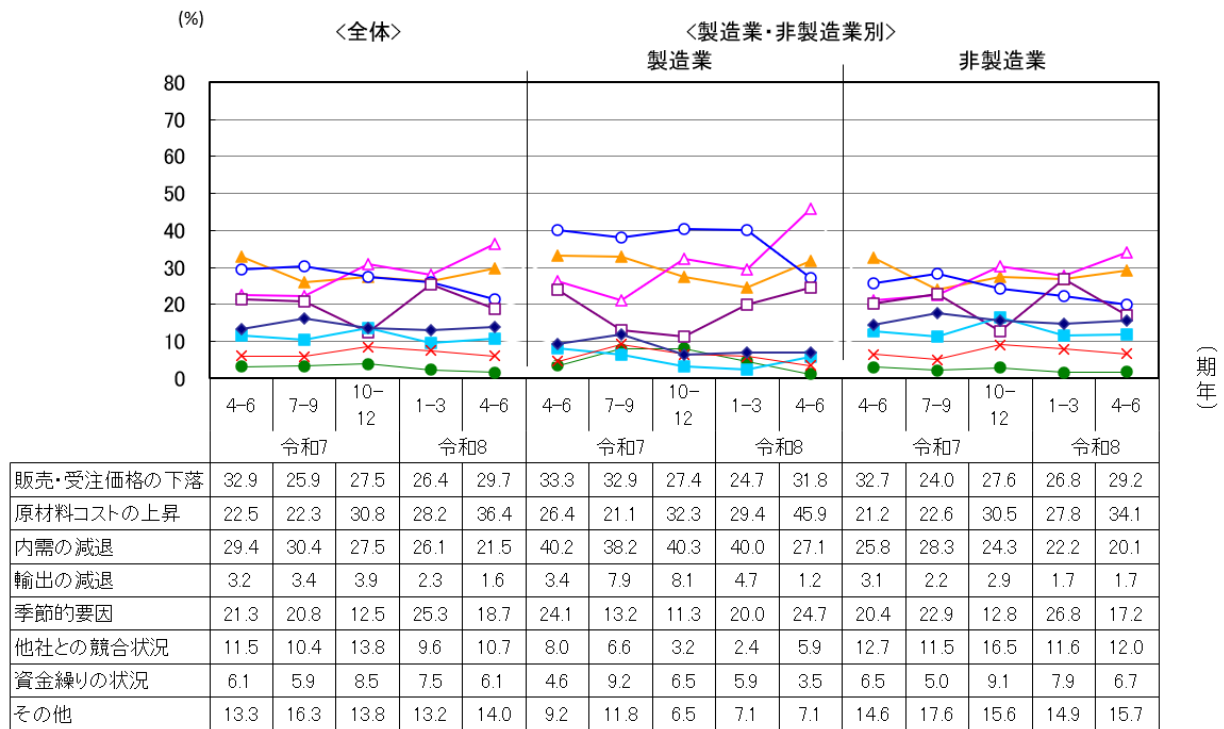
非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が47.3%、「季節的要因」が38.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が45.8%、「季節的要因」が37.5%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が51.4%、「季節的要因」が35.0%、「原材料コストの下落」が14.2%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和7年4-6月～令和8年4-6月期)



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「原材料コストの上昇」が36.4%と最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が29.7%、「内需の減退」が21.5%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料コストの上昇」が45.9%と最も高く、「販売・受注価格の下落」は31.8%、「内需の減退」は27.1%となった。

非製造業では、「原材料コストの上昇」が34.1%、「販売・受注価格の下落」が29.2%、「内需の減退」が20.1%となった。

・ 大企業・中小企業別

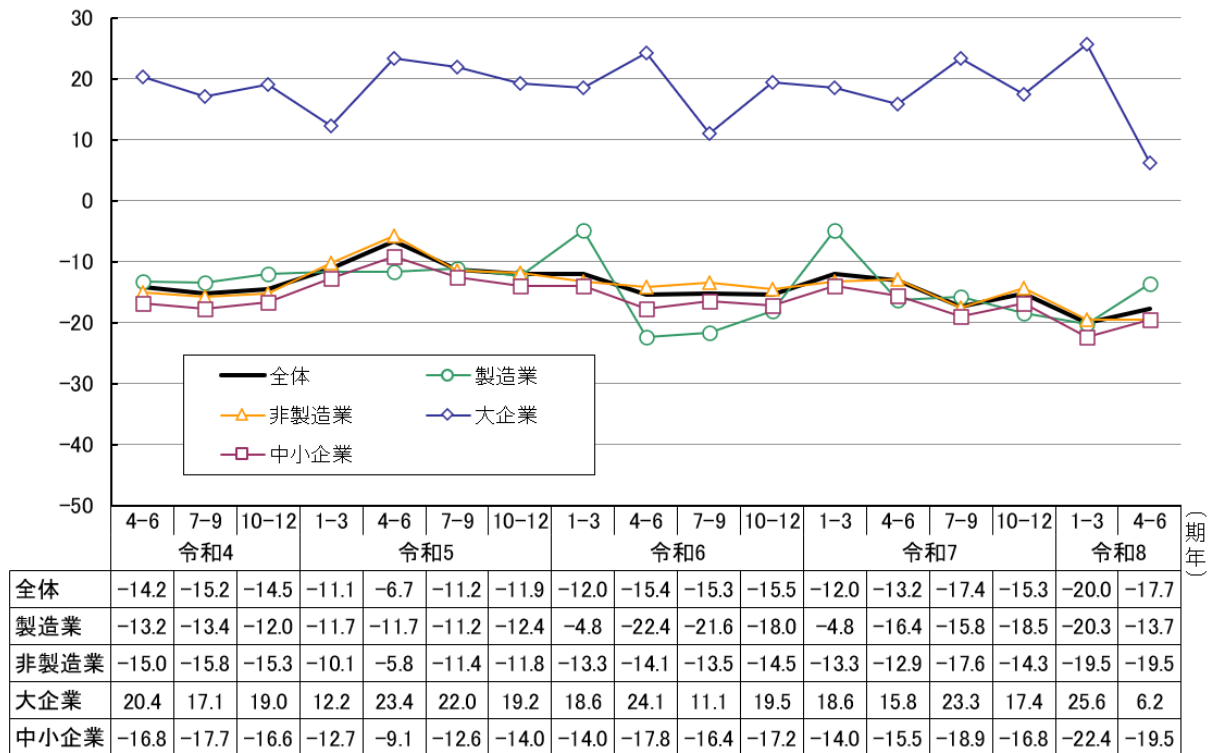
大企業では、「季節的要因」が77.8%、「原材料コストの上昇」が22.2%となった。

中小企業では、「原材料コストの上昇」が36.8%、「販売・受注価格の下落」が30.5%、「内需の減退」が21.4%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和 8 年 4-6 月期）の出荷・売上高 DI（前期比）は、全体では 2.3 ポイント上昇し-17.7 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 6.6 ポイント上昇し-13.7、非製造業は前回から変化なしで-19.5。

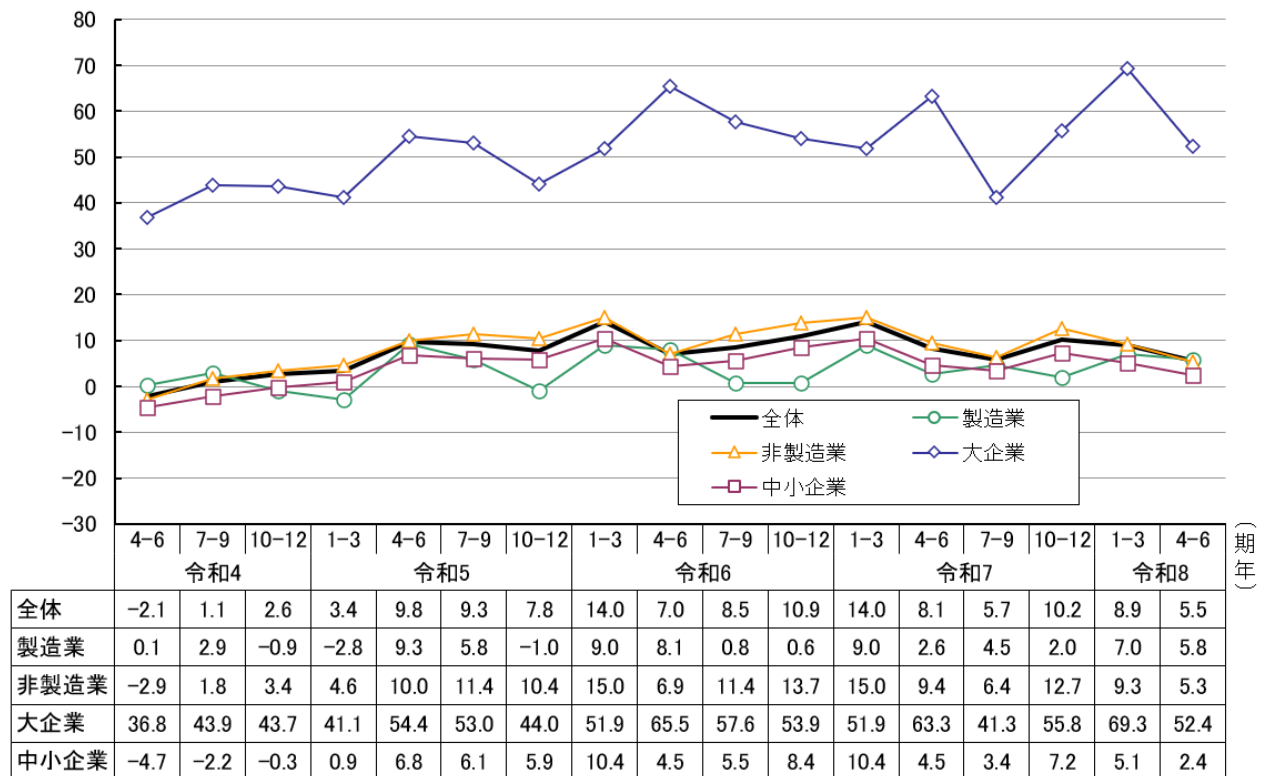
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 19.4 ポイント下降し 6.2、中小企業は 2.9 ポイント上昇し-19.5。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和8年4-6月期）の営業利益判断DIは、全体では3.4ポイント下降し5.5となった。

- ・ 製造業・非製造業別

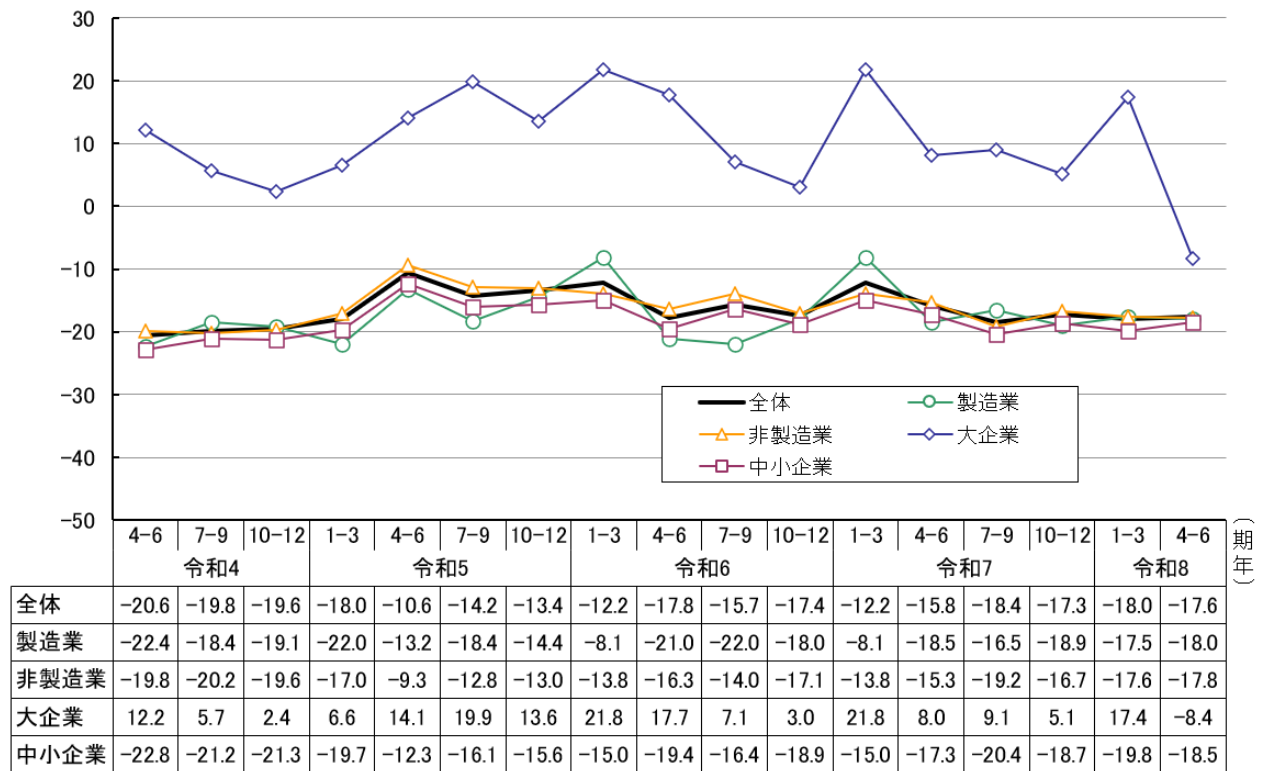
製造業は1.2ポイント下降し5.8、非製造業は4.0ポイント下降し5.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は16.9ポイント下降し52.4、中小企業は2.7ポイント下降し2.4。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準（増加または減少）DI の推移
（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和 8 年 4-6 月期）の営業利益水準 DI（前期比）は、全体では 0.4 ポイント上昇し-17.6 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.5 ポイント下降し-18.0、非製造業は 0.2 ポイント下降し-17.8。

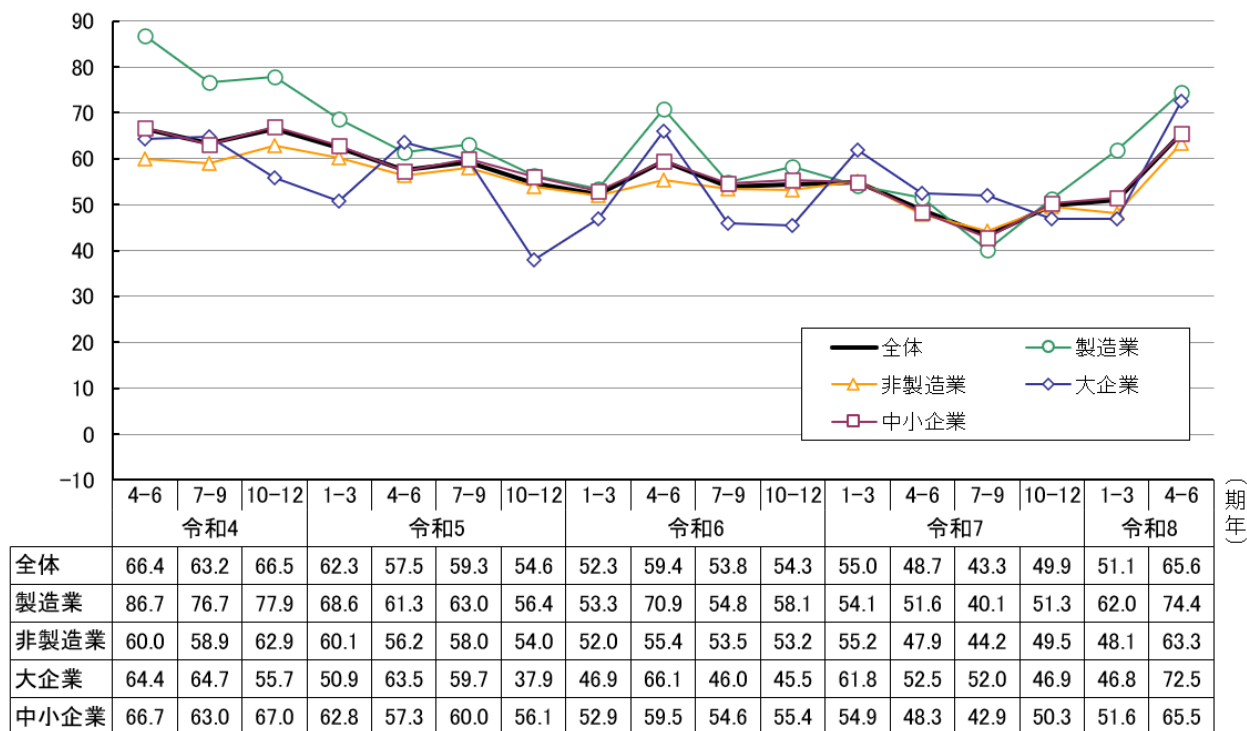
・ 大企業・中小企業別

大企業は 25.8 ポイント下降し-8.4、中小企業は 1.3 ポイント上昇し-18.5。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和8年4-6月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では14.5ポイント上昇し65.6となった。

・ 製造業・非製造業別

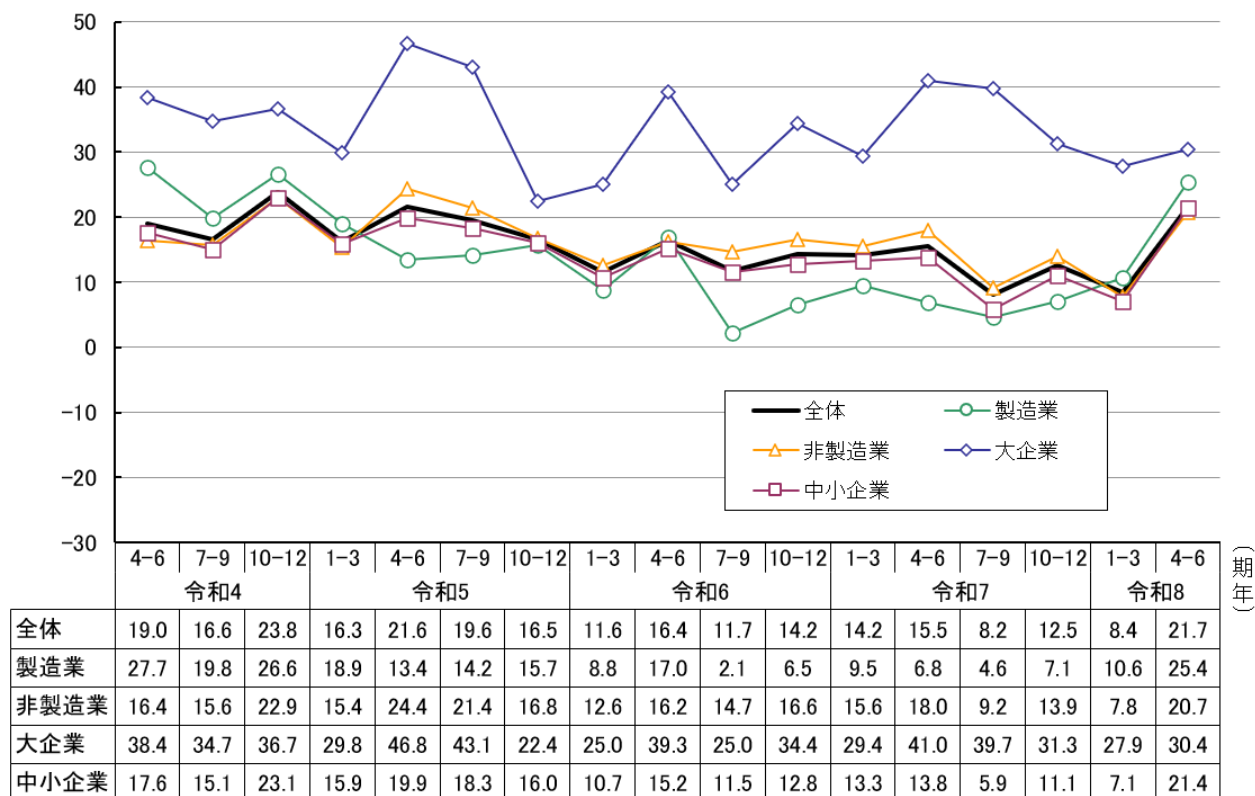
製造業は12.4ポイント上昇し74.4、非製造業は15.2ポイント上昇し63.3。
製造業は3期連続の上昇となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は25.7ポイント上昇し72.5、中小企業は13.9ポイント上昇し65.5。
中小企業は3期連続の上昇となった。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和 8 年 4-6 月期）の製・商品単価 DI（前期比）は、全体では 13.3 ポイント上昇し 21.7 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 14.8 ポイント上昇し 25.4、非製造業は 12.9 ポイント上昇し 20.7。
製造業は 3 期連続の上昇となった。

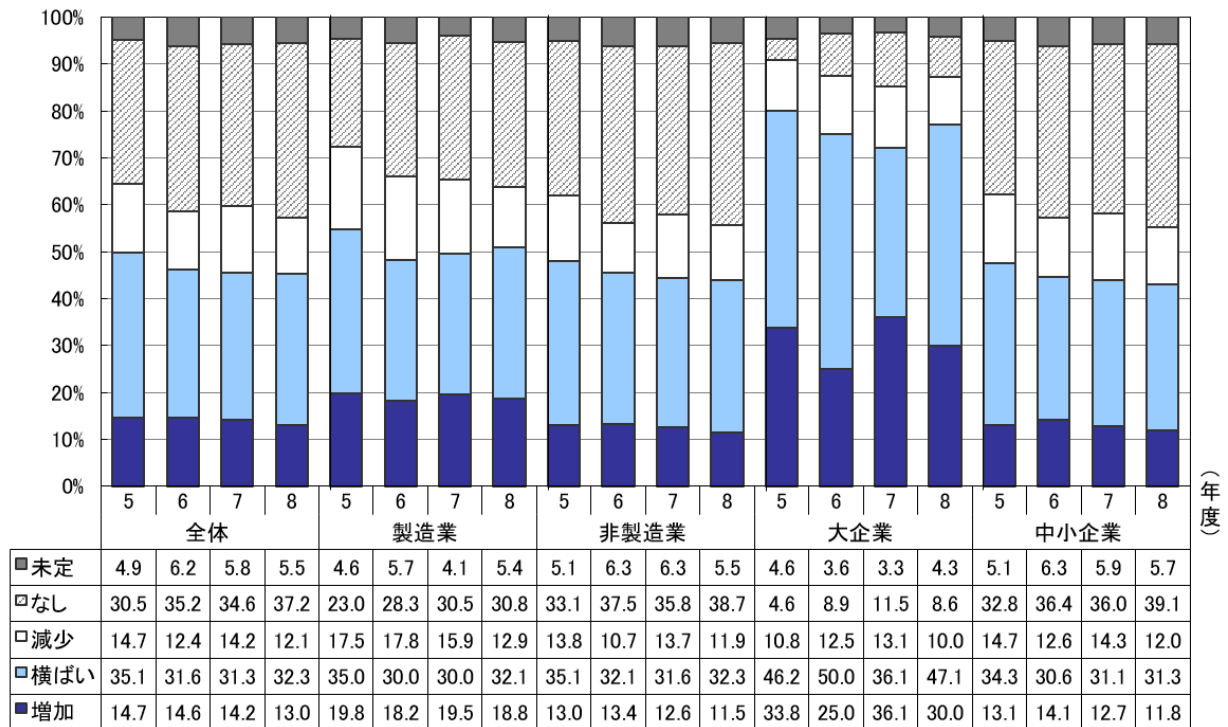
・ 大企業・中小企業別

大企業は 2.5 ポイント上昇し 30.4、中小企業は 14.3 ポイント上昇し 21.4。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 8 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 13.0%、「減少」が 12.1%となった。前年同期との比較では、「増加」は 1.2 ポイント下降、「減少」も 2.1 ポイント下降。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 18.8%、「減少」が 12.9%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.7 ポイント下降、「減少」は 3.0 ポイント下降。

非製造業では、「増加」が 11.5%、「減少」が 11.9%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 1.1 ポイント下降、「減少」は 1.8 ポイント下降。

・ 大企業・中小企業別

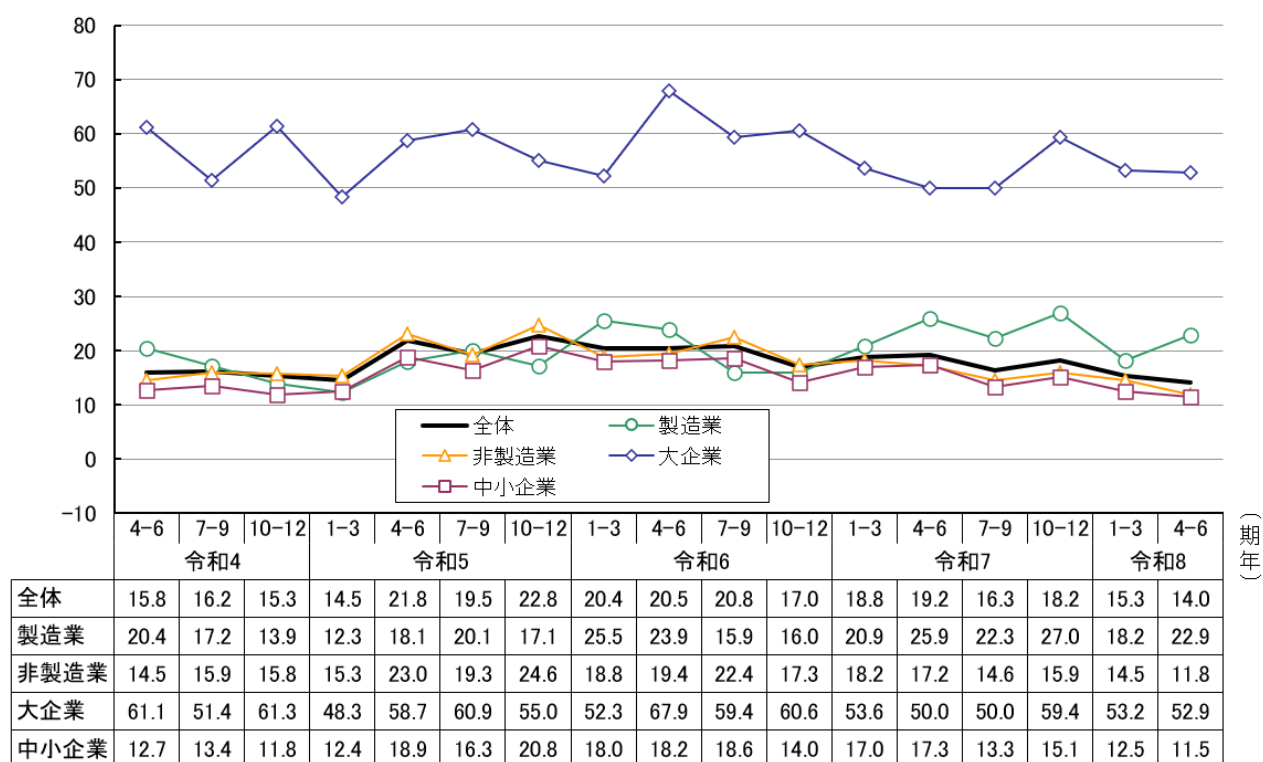
大企業では、「増加」が 30.0%、「減少」が 10.0%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 6.1 ポイント下降、「減少」は 3.1 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 11.8%、「減少」が 12.0%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 0.9 ポイント下降、「減少」は 2.3 ポイント下降。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和 8 年 4-6 月期）における資金繰り DI は、全体では 1.3 ポイント下降し 14.0 となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.7 ポイント上昇し 22.9、非製造業は 2.7 ポイント下降し 11.8。

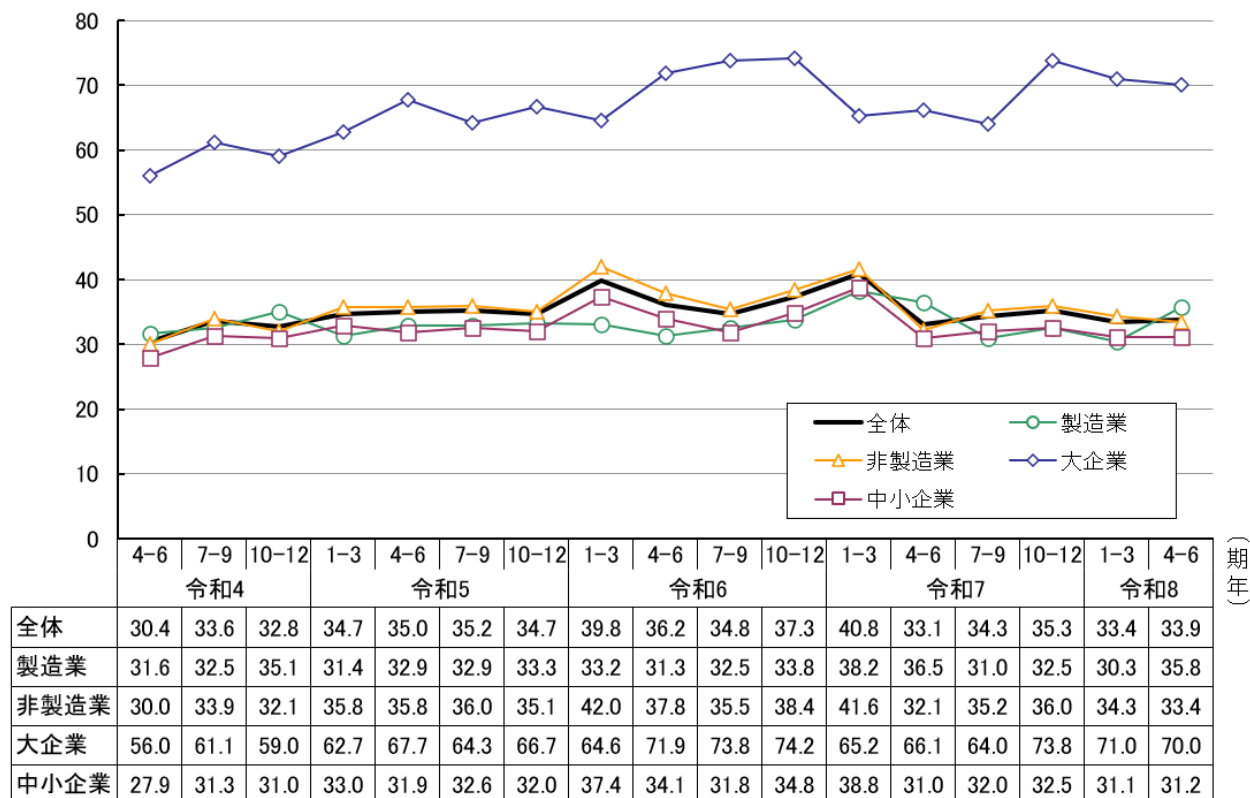
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.3 ポイント下降し 52.9、中小企業は 1.0 ポイント下降し 11.5。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和8年4-6月期）の雇用不足DIは、全体では0.5ポイント上昇し33.9となった。

・ 製造業・非製造業別

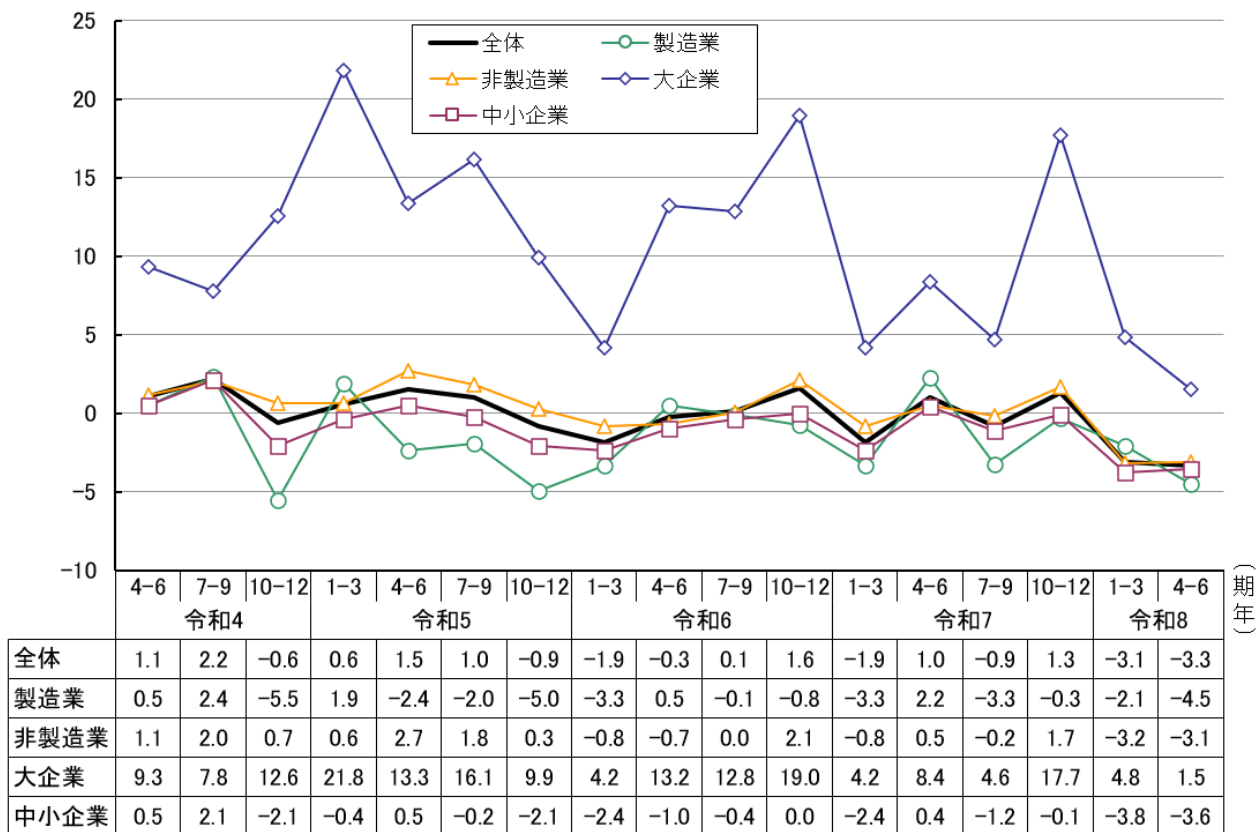
製造業は5.5ポイント上昇し35.8、非製造業は0.9ポイント下降し33.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は1.0ポイント下降し70.0、中小企業は0.1ポイント上昇し31.2。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 8 年 7-9 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 0.2 ポイント下降し-3.3 となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.4 ポイント下降し-4.5、非製造業は 0.1 ポイント上昇し-3.1。

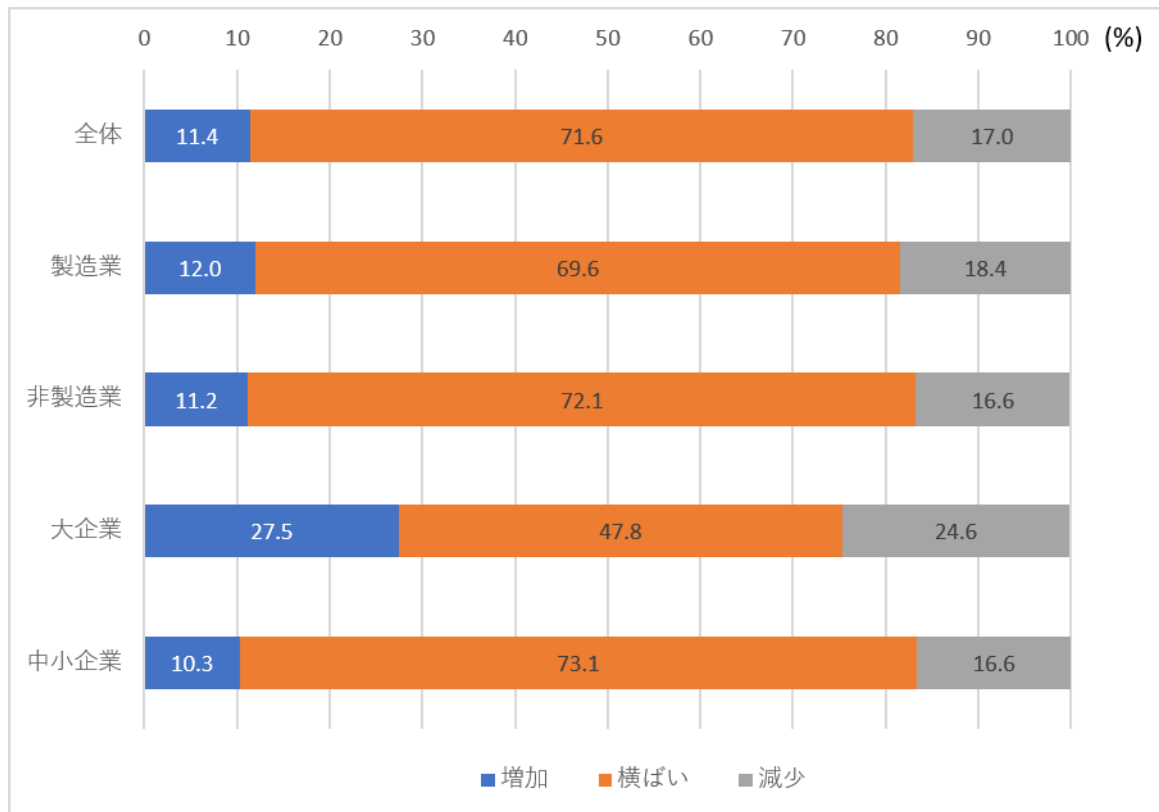
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.3 ポイント下降し 1.5、中小企業は 0.2 ポイント上昇し-3.6。

8 今回の特設項目

(1) 2025 年度の従業者数（前年度比）

図表 15 2025 年度の従業者数（前年度比、業種別、企業規模別）



2025 年度の従業者数（前年度比）は、全体では、「増加」が 11.4%、「横ばい」が 71.6%、「減少」が 17.0%となり、「減少」が「増加」を上回った。業種別で大きな差は見られないが、規模別で差が見られる。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 12.0%、「横ばい」が 69.6%、「減少」が 18.4%で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が 11.2%、「横ばい」が 72.1%、「減少」が 16.6%で、「減少」が「増加」を上回った。

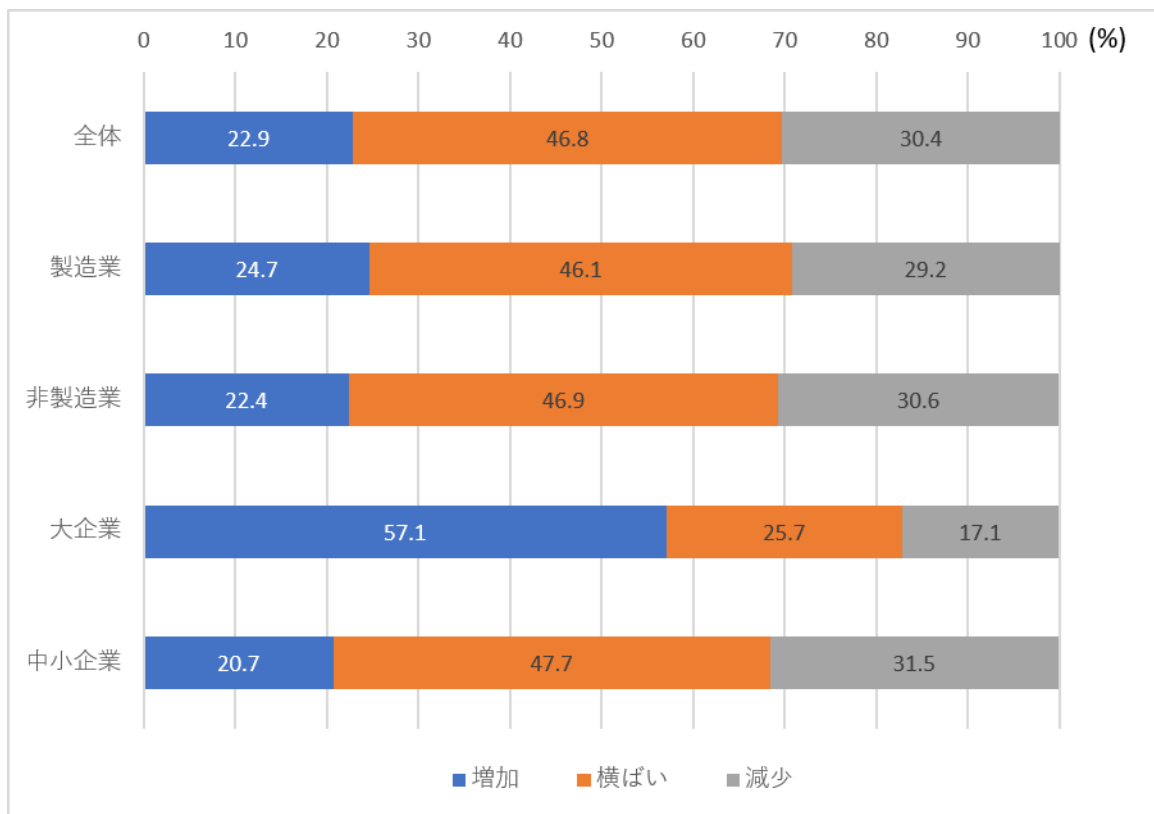
- ・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 27.5%、「横ばい」が 47.8%、「減少」が 24.6%で、「増加」が「減少」を上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 10.3%、「横ばい」が 73.1%、「減少」が 16.6%で、「減少」が「増加」を上回った。

(2) 2025 年度の出荷・売上高（前年度比）

図表 16 2025 年度の出荷・売上高（前年度比、業種別、企業規模別）



2025 年度の出荷・売上高（前年度比）は、全体では、「増加」が 22.9%、「横ばい」が 46.8%、「減少」が 30.4% となり、「減少」が「増加」を上回った。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 24.7%、「横ばい」が 46.1%、「減少」が 29.2% で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が 22.4%、「横ばい」が 46.9%、「減少」が 30.6% で、「減少」が「増加」を上回った。

- ・ 大企業・中小企業別

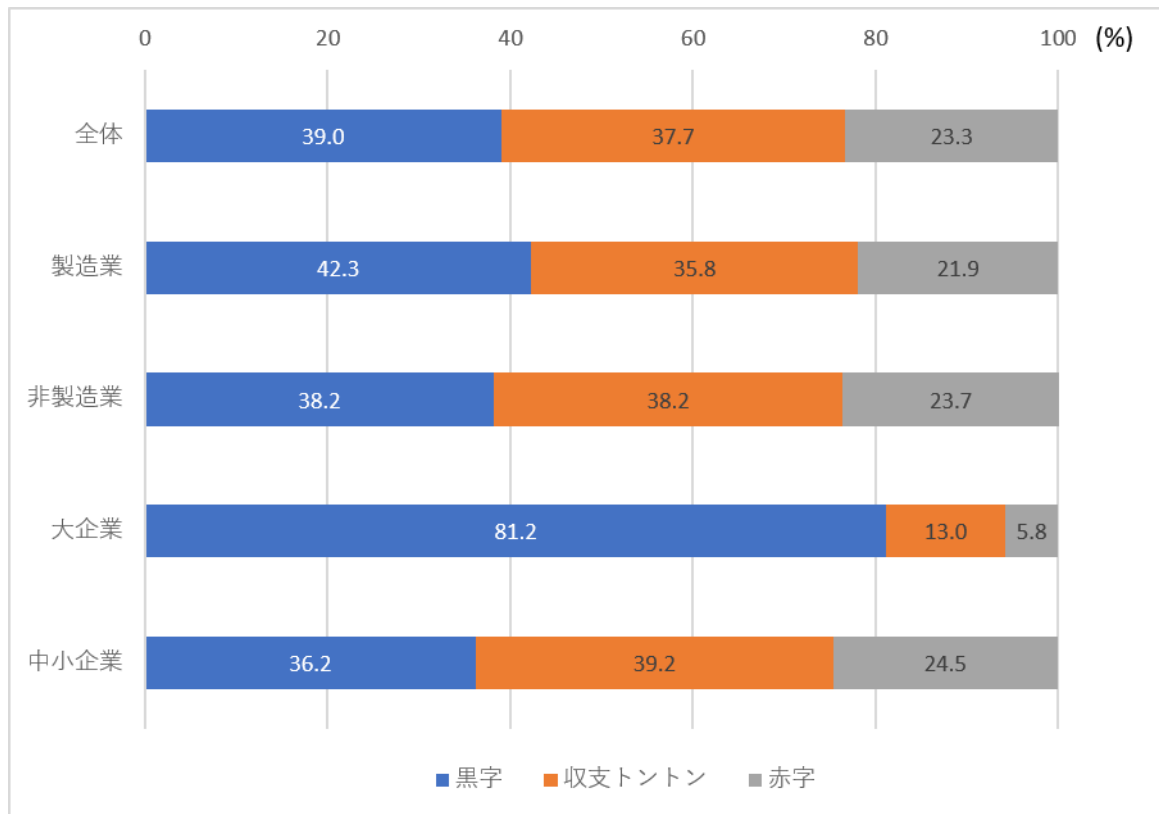
大企業では、「増加」が 57.1% と多くを占め、「横ばい」が 25.7%、「減少」が 17.1% で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 20.7%、「横ばい」が 47.7%、「減少」が 31.5% で、「減少」が「増加」を上回った。

(3) 2025 年度の営業利益

(ア) 2025 年度の営業利益

図表 17 2025 年度の営業利益（業種別、企業規模別）



2025 年度の営業利益は、全体では「黒字」が 39.0%、「収支トントン」が 37.7%、「赤字」が 23.3%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「黒字」が 42.3%、「収支トントン」が 35.8%、「赤字」が 21.9%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

非製造業では、「黒字」が 38.2%、「収支トントン」が 38.2%、「赤字」が 23.7%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

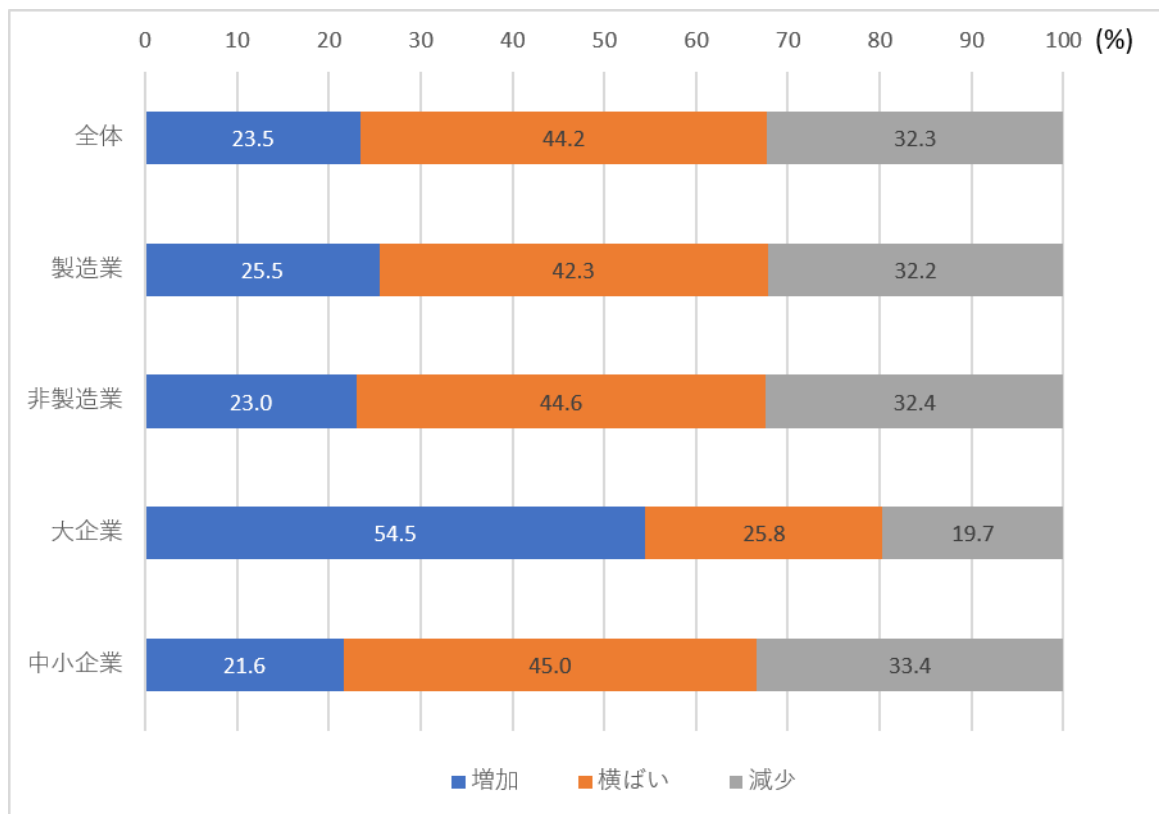
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「黒字」が 81.2%と 8 割を超え、「収支トントン」が 13.0%、「赤字」が 5.8%となった。

中小企業では、「黒字」が 36.2%、「収支トントン」が 39.2%、「赤字」が 24.5%で、「黒字」が「赤字」を上回った。

(イ) 2025 年度の営業利益（前年度比）

図表 18 2025 年度の営業利益（前年度比、業種別、企業規模別）



2025 年度の営業利益（前年度比）は、全体では「増加」が 23.5%、「横ばい」が 44.2%、「減少」が 32.3%で、「減少」が「増加」を上回った。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 25.5%、「横ばい」が 42.3%、「減少」が 32.2%で、「減少」が「増加」を上回った。

非製造業では、「増加」が 23.0%、「横ばい」が 44.6%、「減少」が 32.4%で、「減少」が「増加」を上回った。

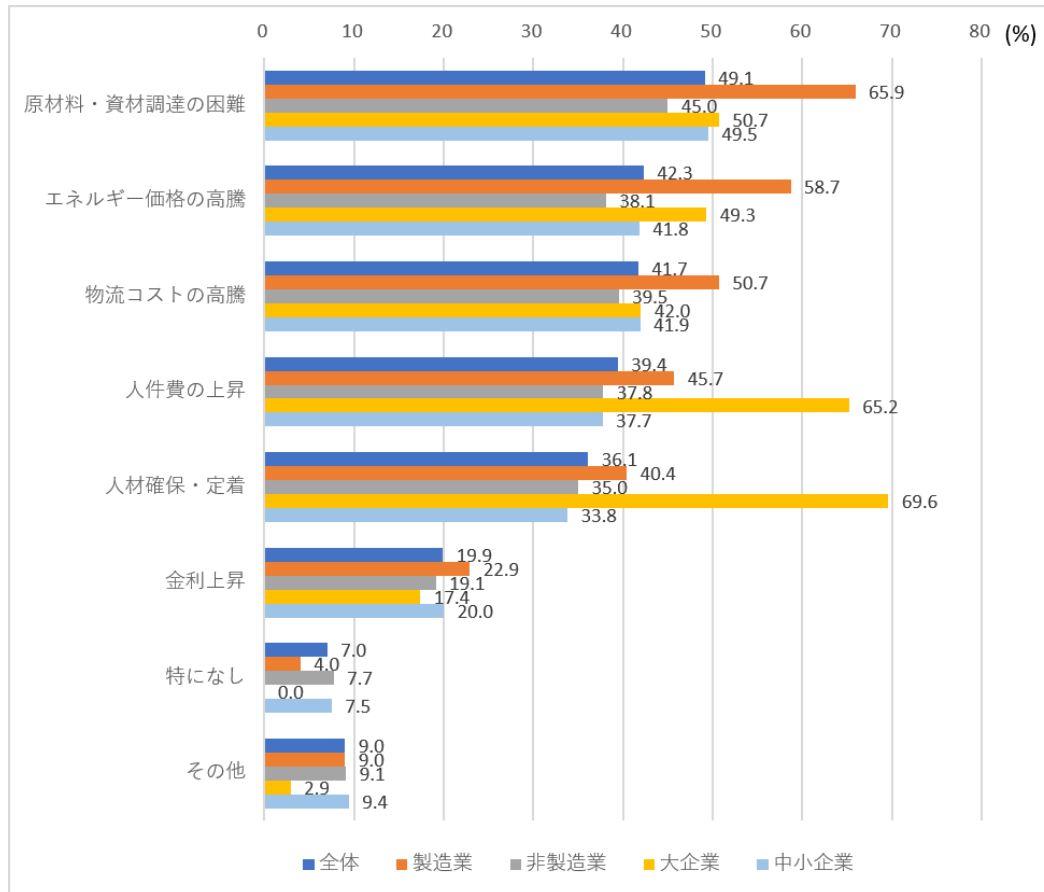
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 54.5%、「横ばい」が 25.8%、「減少」が 19.7%で、「増加」が「減少」を大きく上回った。

一方、中小企業では、「増加」が 21.6%、「横ばい」が 45.0%、「減少」が 33.4%で、「減少」が「増加」を上回った。

(4) 2026 年の懸念材料

図表 19 2026 年の懸念材料（業種別、企業規模別）



2026 年の懸念材料は、全体では「原材料・資材調達の困難」が 49.1%と最多、「エネルギー価格の高騰」が 42.3%、「物流コストの高騰」が 41.7%、「人件費の上昇」が 39.4%、「人材確保・定着」が 36.1%、「金利上昇」が 19.9%、「特になし」が 7.0% となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料・資材調達の困難」65.9%、「エネルギー価格の高騰」58.7%、「物流コストの高騰」50.7%、「人件費の上昇」45.7%、「人材確保・定着」40.4%、「金利上昇」22.9%、「特になし」4.0%。

非製造業では、「原材料・資材調達の困難」45.0%、「物流コストの高騰」39.5%、「エネルギー価格の高騰」38.1%、「人件費の上昇」37.8%、「人材確保・定着」35.0%、「金利上昇」19.1%、「特になし」7.7%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「人材確保・定着」が 69.6%と最多、「人件費の上昇」65.2%、「原材料・資材調達の困難」50.7%、「エネルギー価格の高騰」49.3%、「物流コストの高騰」42.0%、「金利上昇」17.4%、「特になし」0.0%。

一方、中小企業では、「原材料・資材調達の困難」が 49.5%、「物流コストの高騰」41.9%、「エネルギー価格の高騰」41.8%、「人件費の上昇」37.7%、「人材確保・定着」33.8%、「金利上昇」20.0%、「特になし」7.5%。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	18.3	44.2	37.5	-19.2	-18.1	17.7	45.9	36.4	-18.6		15.5	49.2	35.4	-19.9	-19.7
製造業	17.5	45.2	37.3	-19.7	-16.3	20.0	45.5	34.5	-14.5		15.2	50.2	34.5	-19.3	-17.4
非製造業	18.5	43.9	37.6	-19.1	-18.7	17.2	46.0	36.9	-19.7		15.6	48.9	35.6	-20.0	-20.3
大企業	34.3	40.0	25.7	8.6	13.7	39.1	47.8	13.0	26.1		24.3	54.3	21.4	2.9	-1.2
中小企業	17.5	44.6	38.0	-20.5	-20.2	16.5	45.6	37.9	-21.4		15.1	48.5	36.3	-21.2	-20.8

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注 価格の上 昇	原材料 価格やコ ストの下 落	内需の 回復	輸出の 回復	季節的 要因	他社との 競合状 況	資金繰り の状況	その他	販売・受注 価格の下 落	原材料 価格やコ ストの上 昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節的 要因	他社との 競合状 況	資金繰り の状況	その他
全 体	50.2	13.9	12.0	3.3	35.4	4.8	1.0	8.1	29.7	36.4	21.5	1.6	18.7	10.7	6.1	14.0
製造業	62.5	22.5	15.0	2.5	22.5	5.0	0.0	10.0	31.8	45.9	27.1	1.2	24.7	5.9	3.5	7.1
非製造業	47.3	11.8	11.2	3.6	38.5	4.7	1.2	7.7	29.2	34.1	20.1	1.7	17.2	12.0	6.7	15.7
大企業	45.8	12.5	12.5	4.2	37.5	12.5	4.2	12.5	11.1	22.2	11.1	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0
中小企業	51.4	14.2	12.0	3.3	35.0	3.8	0.5	7.1	30.5	36.8	21.4	1.8	16.1	11.3	6.3	14.6

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	15.9	49.1	35.0	-19.1	-17.7
製造業	17.6	47.6	34.8	-17.2	-13.7
非製造業	15.5	49.5	35.0	-19.6	-19.5
大企業	27.1	47.1	25.7	1.4	6.2
中小企業	15.3	49.4	35.3	-20.0	-19.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支 トントン	赤 字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	31.0	43.1	25.9	5.1	5.5	14.8	51.7	33.5	-18.7	-17.6
製造業	33.8	39.6	26.7	7.1	5.8	13.9	51.1	35.0	-21.1	-18.0
非製造業	30.4	43.9	25.7	4.6	5.3	15.0	51.9	33.1	-18.1	-17.8
大企業	62.9	27.1	10.0	52.9	52.4	20.0	47.1	32.9	-12.9	-8.4
中小企業	29.2	44.0	26.8	2.3	2.4	14.6	52.0	33.5	-18.9	-18.5

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

4 原材料価格(注六面付)※製・商品単価(ウー・ス 諸員面付)	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	70.0	25.6	4.4	65.6	32.6	56.6	10.9	21.7
製造業	77.5	19.4	3.1	74.4	34.4	56.7	8.9	25.4
非製造業	68.1	27.1	4.8	63.3	32.1	56.5	11.4	20.7
大企業	72.5	27.5	0.0	72.5	37.7	55.1	7.2	30.4
中小企業	70.1	25.3	4.6	65.5	32.3	56.8	10.9	21.4

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	13.0	32.3	12.1	37.2	5.5
製造業	18.8	32.1	12.9	30.8	5.4
非製造業	11.5	32.3	11.9	38.7	5.5
大企業	30.0	47.1	10.0	8.6	4.3
中小企業	11.8	31.3	12.0	39.1	5.7

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらとも いえない	窮屈	
全 体	35.9	42.3	21.8	14.0
製造業	40.5	41.9	17.6	22.9
非製造業	34.7	42.4	22.9	11.8
大企業	58.6	35.7	5.7	52.9
中小企業	34.6	42.4	23.0	11.5

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	39.6	54.7	5.7	33.9	6.6	83.5	9.9	-3.2	-3.3
製造業	42.0	51.8	6.2	35.8	5.8	83.6	10.7	-4.9	-4.5
非製造業	38.9	55.5	5.6	33.4	6.9	83.4	9.7	-2.8	-3.1
大企業	71.4	27.1	1.4	70.0	15.7	68.6	15.7	0.0	1.5
中小企業	37.2	56.8	6.0	31.2	6.0	84.7	9.4	-3.4	-3.6

8 特設項目

① 2025年度の従業者数(前年度比)

	2025年度従業者数(前年度比)			
	構成比(%)			DI
	増加	横ばい	減少	
全 体	11.4	71.6	17	-5.6
製造業	12.0	69.6	18.4	-6.4
非製造業	11.2	72.1	16.6	-5.4
大企業	27.5	47.8	24.6	2.9
中小企業	10.3	73.1	16.6	-6.3

② 2025年度の出荷・売上高(前年度比)

	2025年度出荷・売上高(前年度比)			
	構成比(%)			DI
	増加	横ばい	減少	
全 体	22.9	46.8	30.4	-7.5
製造業	24.7	46.1	29.2	-4.5
非製造業	22.4	46.9	30.6	-8.2
大企業	57.1	25.7	17.1	40
中小企業	20.7	47.7	31.5	-10.8

③ 2025年度の営業利益

	2025年度営業利益			
	構成比(%)			DI
	黒字	収支トントン	赤字	
全 体	39.0	37.7	23.3	15.7
製造業	42.3	35.8	21.9	20.4
非製造業	38.2	38.2	23.7	14.5
大企業	81.2	13.0	5.8	75.4
中小企業	36.2	39.2	24.5	11.7

④ 2025年度の営業利益(前年度比)

	2025年度営業利益(前年度比)			
	構成比(%)			DI
	増加	横ばい	減少	
全 体	23.5	44.2	32.3	-8.8
製造業	25.5	42.3	32.2	-6.7
非製造業	23.0	44.6	32.4	-9.4
大企業	54.5	25.8	19.7	34.8
中小企業	21.6	45	33.4	-11.8

2026年の懸念材料

	2026年の懸念材料							
	構成比(%)							
	原材料・ 資材調達の困難	エネルギー価格の高騰	物流コストの高騰	人件費の上昇	人材確保・定着	金利上昇	特になし	その他
全 体	49.1	42.3	41.7	39.4	36.1	19.9	7.0	9.0
製造業	65.9	58.7	50.7	45.7	40.4	22.9	4.0	9.0
非製造業	45.0	38.1	39.5	37.8	35.0	19.1	7.7	9.1
大企業	50.7	49.3	42.0	65.2	69.6	17.4	0.0	2.9
中小企業	49.5	41.8	41.9	37.7	33.8	20.0	7.5	9.4

4

表2 DI推移表

			回	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較		
			令和	令和5				令和6				令和7				令和8					
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
業 況 判 断	(前 期 比)	原 数 値	合 計	-17.9	-5.9	-12.3	-3.9	-17.7	-14.9	-14.8	-7.5	-18.2	-14.6	-19.1	-10.6	-23.4	-19.2	4.2	▲ 4.0		
			製造業	-23.7	-10.1	-13.1	0.0	-14.1	-16.3	-18.9	-6.0	-16.6	-18.6	-19.4	-5.5	-27.1	-19.7	7.4	▲ 2.2		
			非製造業	-16.0	-4.5	-12.1	-5.2	-18.8	-14.5	-13.6	-7.9	-18.7	-13.5	-19.1	-11.9	-22.4	-19.1	3.3	▲ 4.6		
			大企業	16.2	23.1	28.6	13.3	7.6	12.3	32.3	9.1	15.9	8.1	14.7	18.5	24.2	8.6	▲ 15.6	▲ 2.9		
			中小企業	-19.3	-7.9	-15.0	-4.5	-19.5	-16.2	-17.7	-8.2	-20.0	-15.7	-21.1	-12.6	-26.2	-20.5	5.7	▲ 3.8		
		季 調 済	合 計	-12.0	-5.8	-11.1	-10.8	-12.3	-14.8	-13.4	-14.4	-13.2	-14.0	-17.9	-17.5	-18.6	-18.1	0.5	▲ 2.2		
			製造業	-18.5	-7.5	-10.3	-10.3	-9.2	-13.8	-15.9	-16.2	-12.1	-15.7	-16.6	-15.4	-23.1	-16.3	6.8	0.6		
			非製造業	-10.3	-4.7	-11.0	-11.2	-13.6	-14.8	-12.5	-13.9	-13.7	-13.5	-18.2	-17.9	-17.5	-18.7	▲ 1.2	▲ 2.7		
			大企業	14.2	28.6	20.4	11.8	11.9	17.4	24.6	7.4	20.3	12.9	7.3	16.9	28.0	13.7	▲ 14.3	▲ 1.3		
			中小企業	-12.8	-8.1	-13.3	-12.0	-13.7	-16.5	-15.6	-15.7	-14.5	-15.8	-19.1	-20.0	-21.0	-20.2	0.8	▲ 2.2		
	(前 年 同 期 比)	合 計	-8.3	-0.6	-11.1	-9.0	-14.9	-11.4	-14.3	-9.1	-11.1	-14.8	-16.8	-17.4	-18.5	-18.6	▲ 0.1				
		製造業	-14.4	-8.6	-13.8	-7.3	-14.0	-16.7	-23.6	-11.4	-13.2	-15.7	-16.8	-16.9	-23.4	-14.5	8.9				
		非製造業	-6.3	2.1	-10.3	-9.6	-15.2	-9.6	-11.6	-8.5	-10.4	-14.5	-16.8	-17.5	-17.2	-19.7	▲ 2.5				
		大企業	14.3	35.9	8.7	18.6	11.3	33.9	33.3	20.0	20.9	31.1	35.1	23.1	29.0	26.1	▲ 2.9				
		中小企業	-9.4	-3.1	-11.9	-10.9	-16.5	-13.7	-17.2	-10.8	-12.6	-17.4	-20.2	-20.5	-21.1	-21.4	▲ 0.3				
	(来 期 見 通 し)	原 数 値	合 計	-7.1	-2.7	-4.7	-7.1	-5.7	-10.5	-7.6	-13.1	-11.7	-11.1	-11.9	-18.0	-15.2	-19.9	▲ 4.7			
			製造業	-10.7	-6.5	-3.7	-1.9	-7.1	-15.5	-11.6	-12.4	-14.6	-11.0	-13.4	-17.3	-17.5	-19.3	▲ 1.8			
			非製造業	-5.8	-1.4	-5.1	-8.8	-5.2	-8.8	-6.4	-13.3	-10.9	-11.2	-11.5	-18.2	-14.5	-20.0	▲ 5.5			
			大企業	15.3	34.4	30.4	22.0	18.2	23.2	26.2	29.2	20.6	37.7	12.2	19.7	11.5	2.9	▲ 8.6	前期比と の比較		
			中小企業	-7.7	-5.6	-7.2	-9.0	-7.5	-12.3	-9.5	-15.9	-14.0	-13.8	-13.5	-20.4	-16.7	-21.2	▲ 4.5			
		季 調 済	合 計	-6.7	-3.1	-5.7	-5.7	-5.8	-10.9	-8.6	-11.3	-12.2	-11.2	-13.3	-15.9	-15.9	-19.7	▲ 3.8	▲ 1.6		
			製造業	-9.7	-3.5	-5.7	-3.7	-6.1	-13.1	-13.5	-13.6	-13.8	-8.8	-15.4	-18.0	-16.9	-17.4	▲ 0.5	▲ 1.1		
			非製造業	-7.0	-2.9	-5.5	-5.9	-6.3	-10.1	-7.0	-10.3	-12.2	-11.9	-12.6	-15.1	-16.0	-20.3	▲ 4.3	▲ 1.6		
			大企業	20.8	27.9	32.2	21.2	23.1	17.6	27.8	28.4	24.6	33.2	13.9	18.5	15.0	-1.2	▲ 16.2	▲ 14.9		
			中小企業	-9.3	-5.4	-8.1	-6.9	-8.7	-12.3	-10.6	-13.7	-15.1	-13.6	-15.1	-17.8	-18.0	-20.8	▲ 2.8	▲ 0.6		
	出 荷・ 売 上 高	原 数 値	合 計	-18.2	-7.4	-12.1	-3.6	-18.8	-16.1	-16.2	-7.2	-19.0	-15.0	-18.0	-10.6	-25.2	-19.1	6.1			
			製造業	-21.5	-10.1	-13.2	-2.4	-14.7	-20.2	-23.6	-8.4	-17.6	-19.9	-18.9	-2.0	-22.8	-17.2	5.6			
			非製造業	-17.2	-6.4	-11.7	-4.0	-20.1	-14.7	-13.9	-6.8	-19.4	-13.6	-17.7	-12.9	-25.9	-19.6	6.3			
			大企業	8.6	20.3	26.5	20.0	7.6	21.4	23.1	15.2	11.8	12.9	22.7	21.5	12.9	1.4	▲ 11.5			
			中小企業	-19.6	-9.4	-14.5	-5.1	-20.7	-18.0	-18.4	-8.4	-20.4	-16.9	-20.5	-12.9	-27.5	-20.0	7.5			
		季 調 済	合 計	-11.8	-7.0	-10.8	-11.4	-12.7	-15.6	-14.9	-15.0	-13.2	-14.1	-17.0	-18.3	-19.6	-17.7	1.9			
			製造業	-14.8	-8.7	-9.9	-13.2	-9.2	-18.1	-20.4	-19.0	-12.9	-17.1	-15.9	-12.3	-18.8	-13.7	5.1			
			非製造業	-10.2	-6.6	-11.1	-11.0	-13.4	-15.1	-13.2	-13.8	-12.9	-13.8	-17.3	-19.6	-19.5	-19.5	0.0			
			大企業	15.5	24.1	19.1	16.9	14.0	25.3	15.8	12.2	17.8	17.1	15.7	18.3	18.5	6.2	▲ 12.3			
			中小企業	-13.2	-9.3	-12.5	-13.4	-14.6	-18.0	-16.3	-16.5	-14.5	-16.6	-18.7	-20.9	-21.6	-19.5	2.1			
	営 業 利 益 判 断	原 数 値	合 計	0.0	11.0	7.6	11.5	10.8	8.4	6.8	14.4	8.1	8.1	3.7	9.2	7.1	5.1	▲ 2.0			
			製造業	-4.9	10.6	0.5	4.8	7.2	9.2	-3.9	5.6	5.2	5.0	-0.9	11.7	7.3	7.1	▲ 0.2			
			非製造業	1.6	11.1	10.0	13.8	11.9	8.1	10.0	17.0	8.9	8.9	4.9	8.6	7.1	4.6	▲ 2.5			
			大企業	37.3	52.3	52.9	50.0	48.5	62.5	58.5	59.1	56.5	64.5	41.3	55.4	65.6	52.9	▲ 12.7			
			中小企業	-2.0	8.0	4.4	9.0	7.6	5.9	3.8	11.3	5.2	4.7	0.9	6.2	3.5	2.3	▲ 1.2			
		季 調 済	合 計	2.7	10.4	9.6	7.7	12.8	7.9	9.1	10.8	9.4	8.0	6.2	5.5	7.9	5.5	▲ 2.4			
			製造業	-2.7	7.1	6.8	0.0	8.6	6.4	2.1	1.4	5.7	3.0	4.8	7.8	7.0	5.8	▲ 1.2			
			非製造業	4.0	10.9	11.5	10.2	13.8	8.2	11.7	13.5	10.3	9.4	6.8	5.0	8.1	5.3	▲ 2.8			
			大企業	41.9	50.2	54.4	46.3	52.5	60.5	59.9	56.2	59.2	63.3	43.0	52.6	67.1	52.4	▲ 14.7			
			中小企業	0.4	7.3	6.6	5.4	9.5	5.3	6.3	7.7	6.5	4.5	3.6	2.6	4.4	2.4	▲ 2.0			
	営 業 利 益 水 準	原 数 値	合 計	-23.8	-10.8	-15.1	-6.4	-17.9	-18.0	-16.8	-10.4	-20.4	-17.0	-19.2	-10.2	-22.4	-18.7	3.7			
			製造業	-26.8	-14.2	-20.6	-6.7	-12.3	-22.1	-24.6	-10.4	-18.4	-20.6	-20.2	-4.1	-19.6	-21.1	▲ 1.5			
			非製造業	-22.8	-9.7	-13.3	-6.3	-19.7	-16.6	-14.4	-10.4	-20.9	-16.0	-18.9	-11.8	-23.2	-18.1	5.1			
			大企業	3.4	10.8	26.9	13.3	18.5	14.3	14.1	3.1	16.2	4.8	14.9	3.3	16.4	-12.9	▲ 29.3			
			中小企業	-25.5	-12.4	-17.8	-8.0	-20.8	-19.5	-18.2	-11.2	-22.5	-18.3	-21.7	-11.1	-24.7	-18.9	5.8			
		季 調 済	合 計	-18.5	-10.4	-13.9	-13.2	-12.9	-17.5	-15.4	-17.3	-15.6	-16.2	-18.0	-17.0	-17.9	-17.6	0.3			
			製造業	-22.2	-12.6	-17.4	-15.9	-8.6	-19.9	-20.9	-19.9	-15.4	-17.8	-16.4	-13.5	-17.1	-18.0	▲ 0.9			
			非製造業	-17.1	-9.6	-12.8	-12.4	-14.1	-16.7	-13.9	-16.6	-15.4	-15.8	-18.6	-17.8	-17.7	-17.8	▲ 0.1			
			大企業	4.5	13.5	20.2	16.8	18.5	17.4	7.7	6.5	15.6	8.5	8.9	6.1	15.3	-8.4	▲ 23.7			
			中小企業	-19.9	-12.3	-16.0	-15.4	-15.4	-19.4	-16.3	-18.7	-17.2	-18.0	-19.9	-18.4	-19.5	-18.5	1.0			
	原 材 料 価 格	合 計	62.3	57.5	59.3	54.6	52.3	59.4	53.8	54.3	55.0	48.7	43.3	49.9	51.1	65.6	14.5				
		製造業	68.6	61.3	63.0	56.4	53.3	70.9	54.8	58.1	54.1	51.6	40.1	51.3	62.0	74.4	12.4				
		非製造業	60.1	56.2	58.0	54.0	52.0	55.4	53.5	53.2	55.2	47.9	44.2	49.5	48.1	63.3	15.2				
		大企業	50.9	63.5	59.7	37.9	46.9	66.1	46.0	45.5	61.8	52.5	52.0	46.9	46.8	72.5	25.7				
		中小企業	62.8	57.3	60.0	56.1	52.9	59.5	54.6	55.4	54.9	48.3	42.9	50.3	51.6	65.5	13.9				
	製・商品 単価	合 計	16.3	21.6	19.6	16.5	11.6	16.4	11.7	14.2	14.2	15.5	8.2	12.5	8.4	21.7	13.3				
		製造業	18.9	13.4	14.2	15.7	8.8	17.0	2.1	6.5	9.5	6.8	4.6	7.1	10.6	25.4	14.8				
		非製造業	15.4	24.4	21.4	16.8	12.6	16.2	14.7	16.6	15.6	18.0	9.2	13.9	7.8	20.7	12.9				
		大企業	29.8	46.8	43.1	22.4	25.0	39.3	25.0	34.4	29.4	41.0	39.7	31.3	27.9	30.4	2.5				
		中小企業	15.9	19.9	18.3	16.0	10.7	15.2	11.5	12.8	13.3	13.8	5.9	11.1	7.1	21.4	14.3				

表3 設備投資推移表

		回	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		令和	令和5				令和6				令和7				令和8			
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
設備投資 (%)	製造業	増加	20.6	19.8	20.7	22.0	18.8	18.2	17.6	17.4	19.8	19.5	17.1	21.6	16.1	18.8	2.7	▲ 0.7
		横ばい	34.3	35.0	32.7	26.3	34.5	30.0	31.3	32.4	32.9	30.0	31.5	31.2	34.6	32.1	▲ 2.5	2.1
		減少	16.2	17.5	12.0	11.5	16.2	17.8	14.6	8.5	13.5	15.9	13.4	9.5	10.2	12.9	2.7	▲ 3.0
		なし	26.0	23.0	30.4	37.3	26.9	28.3	33.0	39.4	30.9	30.5	35.2	33.2	35.1	30.8	▲ 4.3	0.3
	非製造業	増加	2.9	4.6	4.1	2.9	3.6	5.7	3.4	2.3	2.9	4.1	2.8	4.5	3.9	5.4	1.5	1.3
		横ばい	16.1	13.0	15.7	14.1	14.2	13.4	11.3	12.7	13.4	12.6	13.7	13.0	13.3	11.5	▲ 1.8	▲ 1.1
		減少	31.1	35.1	32.7	28.6	33.9	32.1	33.1	29.4	34.7	31.6	32.6	31.3	33.9	32.3	▲ 1.6	0.7
		なし	13.8	13.8	9.8	8.9	11.6	10.7	10.2	9.1	13.2	13.7	10.7	9.6	12.9	11.9	▲ 1.0	▲ 1.8
	大企業	増加	35.3	33.1	36.9	43.9	35.9	37.5	40.0	45.3	35.3	35.8	36.9	41.7	35.9	38.7	2.8	2.9
		横ばい	3.6	5.1	4.8	4.5	4.4	6.3	5.4	3.5	3.4	6.3	6.0	4.3	4.0	5.5	1.5	▲ 0.8
		減少	39.0	33.8	29.0	28.8	27.3	25.0	21.9	15.4	14.5	36.1	31.1	39.1	24.6	30.0	5.4	▲ 6.1
		なし	35.6	46.2	49.3	40.7	47.0	50.0	56.3	58.5	66.7	36.1	43.2	37.5	45.9	47.1	1.2	11.0
	中小企業	増加	13.6	10.8	0.0	10.2	10.6	12.5	3.1	7.7	7.2	13.1	12.2	7.8	11.5	10.0	▲ 1.5	▲ 3.1
		横ばい	11.9	4.6	11.6	16.9	13.6	8.9	12.5	16.9	7.2	11.5	8.1	12.5	16.4	8.6	▲ 7.8	▲ 2.9
		減少	0.0	4.6	10.1	3.4	1.5	3.6	6.3	1.5	4.3	3.3	5.4	3.1	1.6	4.3	2.7	1.0
		なし	15.9	13.1	16.1	15.4	14.0	14.1	12.2	13.5	15.3	12.7	13.4	13.1	13.1	11.8	▲ 1.3	▲ 0.9
	合計	増加	31.6	34.3	31.6	26.9	33.0	30.6	30.7	28.1	31.4	31.1	31.6	31.1	33.3	31.3	▲ 2.0	0.2
		横ばい	14.4	14.7	11.0	9.6	12.6	12.6	11.7	9.0	13.4	14.3	11.2	9.6	12.4	12.0	▲ 0.4	▲ 2.3
		減少	34.6	32.8	37.1	43.8	35.9	36.4	40.5	46.0	36.6	36.0	38.4	41.7	37.0	39.1	2.1	3.1
		なし	3.7	5.1	4.2	4.3	4.5	6.3	4.9	3.4	3.3	5.9	5.4	4.4	4.2	5.7	1.5	▲ 0.2
	合計	増加	17.2	14.7	17.0	16.1	15.3	14.6	12.8	13.8	14.8	14.2	14.5	14.8	13.9	13.0	▲ 0.9	▲ 1.2
		横ばい	31.9	35.1	32.7	28.1	34.1	31.6	32.7	30.1	34.3	31.3	32.4	31.3	34.0	32.3	▲ 1.7	1.0
		減少	14.4	14.7	10.4	9.6	12.7	12.4	11.3	8.9	13.3	14.2	11.3	9.6	12.4	12.1	▲ 0.3	▲ 2.1
		なし	33.0	30.5	35.3	42.2	33.7	35.2	38.3	44.0	34.3	34.6	36.6	39.9	35.7	37.2	1.5	2.6
	合計	増加	3.4	4.9	4.7	4.1	4.2	6.2	5.0	3.2	3.3	5.8	5.3	4.4	4.0	5.5	1.5	▲ 0.3
		横ばい																
		減少																
		なし																

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。